

# I

## 社会経済情勢の変化と 2015年に向けた 地域づくりの視点

100年に一度とも言われた世界的な金融・経済危機に伴う地域経済の悪化や、新自由主義的な政策の負の側面とも言える様々な社会システムのひずみなど、新たな課題が顕在化する一方で、地球環境問題や少子高齢化など、従来から認識されていた構造的な課題についても、本格的な取組が必要な差し迫った課題となりつつある。今は、そうした様々な課題が同時期に重なる、まさに時代の大転換期にあり、地域づくりにおいても、従来の発想や考え方を大きく見直していくことが求められている。

# 1. 大転換期の社会経済

## グローバル経済の進展と世界同時不況

- 1990年代から進んできた経済のグローバル化の動きは、近年さらに加速し、特に中国や東南アジアなどの国々では、グローバルな生産ネットワークを構築し、世界の工場として大きな発展を遂げるとともに、所得水準の向上に伴って巨大な市場を形成しつつある。こうした新興国に、原油などの資源価格の高騰を背景とした中東やロシアなどの資源国の成長なども加わって、21世紀に入ってから世界経済は高い成長を遂げてきた。
- しかし、2008年秋以降、アメリカ発の金融危機が世界中に広がった結果、資産価格の上昇などを背景に実需を超えて膨らんでいた世界経済は一気に収縮し、100年に一度とも言われる世界同時不況の様相を呈することとなった。欧米や日本など先進各国では、政府による積極的な景気刺激策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、雇用の悪化や財政赤字の拡大が懸念されるほか、わが国ではデフレの状況が続くなど、依然として厳しい経済状況が続いている。その一方、中国など新興国経済は、いち早く危機から脱し、堅調な成長を続けており、今後の世界経済の成長エンジンとしての期待が高まっている。
- そうした中、本県経済は、2002年初めから景気回復が始まり、特に2005年から2007年頃にかけては、世界的な好景気を背景に、主力の自動車産業をはじめ製造業が活況を呈し、愛知万博の開催や中部国際空港の開港の効果とも相まって、「日本一元気な地域」と言われるほどの経済状況にあった。しかし、2008年秋の世界的な金融・経済危機により、自動車産業を中心に本県製造業の輸出は大きく減少し、外需への依存が高いこの地域の経済は、かつてない深刻な不況に陥ることとなった。企業が非正規労働者の解雇や雇い止めといった雇用調整の動きを急速に進めたことなどから、本県の雇用情勢は過去最悪とも言える水準にまで悪化し、また、親企業の減産などによって悪化した中小企業の経営環境も厳しい状況が続いている。

## 社会の安心・信頼性の低下、希望の喪失

- 2009年春以降に世界的に大流行した新型インフルエンザをはじめ、2007年から2008年頃にかけて大きな社会問題となった、産地偽装や賞味期限の改ざん、輸入冷凍食品による薬物中毒事件といった食の安全に関わる様々な事件など、県民の不安感を高める様々な事件、事象などが国内各地で発生している。また、病院勤務医の偏在・不足による地域医療体制の危機など、人々の安心を支える社会システムへの信頼も揺らいでいる。
- また、バブル崩壊後の就職難の影響が解消されないまま、企業の柔軟な雇用形態を求める動きの中で、派遣労働者や契約社員といった非正規労働者が大幅に増加している。こうした雇用環境の変化によって、低い所得水準に置かれ、能力開発の機会に恵まれず、将来への希望が

持てない若者層が生み出されており、その結果、結婚や出産に踏み切れない若者が増えているとの指摘もされている。

- 家庭を巡る様々な課題も顕在化しており、家庭内の虐待や暴力、自己中心的な親による学校への不当な要求などが起きており、小規模家族の増加や、子育てや家族形成への価値観の変化、地域社会の弱体化など戦後一貫して進んできた変化がこうしたひずみを生み出しているものと考えられる。

## 地球規模での資源・環境問題の高まり

- 生態系などへの地球温暖化の影響が徐々に見え始め、温室効果ガスがその原因であることが明らかにされる中で、2013年以降のポスト京都議定書の枠組みづくりに向けた国際的議論がなされており、わが国は、2020年の温室効果ガスの排出量について、全ての主要国の参加による意欲的な目標の合意を前提としつつ、1990年比で25%削減をめざすことを表明している。そうした中、2009年12月に開催された気候変動枠組条約第15回締約国会議では、気温上昇を2℃以内に抑える必要性などについて、合意がなされた。
- また、2007年から2008年の夏にかけて、原油などの資源価格や食料価格は急上昇し、その後は、世界経済の後退とともに下落しているものの、世界人口の増加や中国、インドなどの新興国の経済成長を考えると、今後、資源価格や食料価格は再び高騰・高止まりすることが懸念され、さらには、食料や資源の確保自体が課題となることも想定される。

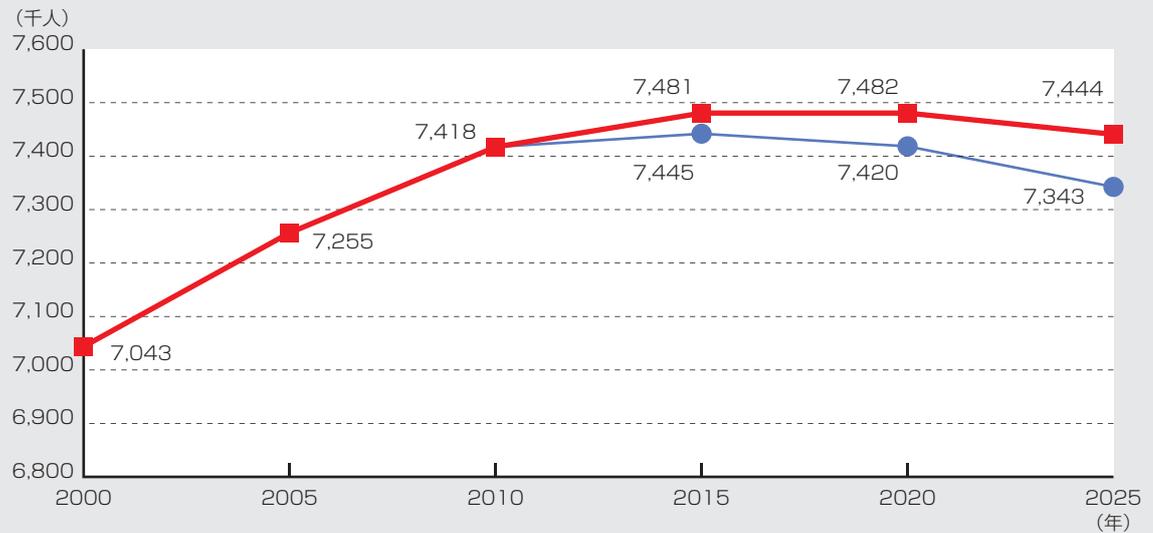
## 地方分権の進展

- 2007年4月に施行された「地方分権改革推進法」に基づき、地方分権改革推進委員会から、国から県、県から市町村への権限移譲、義務付け・枠付けの見直しによる地方の自由度の拡大、地方税財源の充実確保など、4次にわたる勧告が行われた。今後は、「地域のことは、地域が決める」という地域主権の確立に向けて政府に設置された「地域主権戦略会議」において、これらの勧告も踏まえ、地方分権改革の具体的取組が進められることとなる。また、「国と地方の協議の場」の法制化に向けた取組も進められている。
- 市町村合併が大きく進み、県内には引き続き合併をめざす地域も見られるなど、市町村の規模は拡大している。加えて、県条例に基づく県から市町村への権限移譲も着実に進んでおり、住民に身近な市町村において、主体性を持ち、自立した行政を担うことができる体制づくりが進められている。

### 超高齢社会への突入

- 本県の人口は、2009年10月1日現在、741万4千人と「新しい政策の指針」策定時の想定を大きく上回っているが、本県経済が深刻な不況に陥る中、1996年から続いていた転入超過が、ここへ来て転出超過に転じ、人口増加のペースは緩やかなものになっている。今後の人口の伸びはさらに鈍化し、早期に雇用情勢が回復した場合であっても、2020年頃の748万2千人をピークに、また、その低迷が長期化する場合には、2015年頃の744万5千人をピークに人口減少に転じると見込まれる。加えて、未婚化・晩婚化に歯止めがかからず、出生率が低迷を続けた場合、2015年時点での人口は1万2千人程度下振れすると推計される。
- 人口構成の面では、2015年の年少人口(0~14歳)は102万1千人~102万8千人(総人口の13.7%)となり、2009年と比較して、5万5千人~6万2千人程度減少し、生産年齢人口(15~64歳)も、463万6千人~467万2千人(同62.3%~62.5%)となり、18万9千人~22万5千人程度減少すると見込まれる。一方、老年人口(65歳以上)は、178万1千人~178万8千人(同23.8%~24.0%)となり、31万1千人~31万8千人程度増加すると見込まれる。本県は、既に超高齢社会(高齢化率21%超)にある全国と比較して若い人口構成であるが、団塊の世代(1947~49年生まれ)が65歳以上となる2012年から2014年には老年人口が全国を上回るペースで増加し、本県も2015年には超高齢社会に突入していると考えられる。
- 2015年頃に向けては、生産年齢人口の減少と老年人口の増加が急速に進んでいくことになる。高齢者の増加が医療、介護サービスの増大を求める一方、現役世代の減少が労働力の不足や最終需要の減少などを通じて、経済の規模を縮小させるといったことも危惧される。そしてその後は、人口減少社会が確実に到来することとなる。人口の減少は、生活や産業、まちづくりなどあらゆる面に大きな影響を及ぼし、政策の方向を大きく転換させる必要も出てくることから、今の段階から人口減少時代のあるべき社会システムについて検討を進めるなど、今後の人口構造の変化に着実に対応していく必要がある。
- また、県内には今後も人口増加が見込まれる地域がある一方で、三河山間地域など、人口減少・高齢化が急速に進み、地域社会の維持すら困難になると見込まれる地域もある。そうした地域は、県土保全や環境、観光など様々な面から、県全体の発展を担う重要な役割を担っている地域でもあり、県内のバランスある発展という視点を持ちながら、県全体で地域を支えていくことが必要である。

## &lt;本県の人口の推移と将来見通し&gt;



## &lt;年齢3区分別人口の見通し&gt;

単位:千人 ( )内は構成比:%

	総人口	3区分別人口		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上
2009年	7,414	1,083 (14.6)	4,861 (65.6)	1,470 (19.8)
2015年	7,445~7,481	1,021~1,028 (13.7)	4,636~4,672 (62.3~62.5)	1,781~1,788 (23.8~24.0)
2025年	7,343~7,444	866~887 (11.8~11.9)	4,525~4,594 (61.6~61.7)	1,952~1,963 (26.4~26.6)

(注)2009年は、10月1日時点の推計人口(県民生活部「あいちの人口(年速報)」) ※年齢不詳は3区分の割合に応じて割り振りを行った。



## 2. 2015年に向けた地域づくりの視点

「新しい政策の指針」策定以降の社会情勢の変化や顕在化した様々な課題を踏まえると、2015年に向けては、以下の視点を重視して地域づくりに取り組んでいくことが必要となる。

### 人・地域の「つながり・絆」

- 戦後、わが国はめざましい経済発展により、物質的な豊かさが実現される一方、工業化や都市化が進展し、核家族化が進む中で、家族のつながり、家庭と地域のつながり、地域の助け合いといった関係が失われてきた。
- そうした流れに加え、近年、官から民へ、規制緩和など、小さな政府が指向され、自由や自立を尊重し、競争的環境のもとで効率性を重視した政策が展開される中、個人の利益を優先する風潮が加速され、格差の拡大・固定化のおそれが高まっているとともに、社会保障制度に対する信頼性低下とも相まって、社会全体としてのセーフティネットも弱体化している。
- 今後、本格化していく少子高齢社会を安心あるものにしていくためには、そうした行き過ぎた個人主義や経済効率を優先する風潮に歯止めをかけるとともに、人や地域のつながり・絆の再生を図り、互助や支え合いによって社会を作り上げていくという視点が重要となる。

#### (家庭・家族の再生)

- 児童虐待や家庭内暴力、社会的に自立できない若者の問題など、家庭・家族に起因する様々な事件・事象が社会問題化しており、その背景として、家庭の教育力や子育て機能が低下してきているとの指摘がされている。核家族のもとで育った子が親世代となり、伝統的な子育て、家族形成の知恵が伝承されなくなっている中、親の長時間労働や子育ての外部化などもあって、家族のふれあいの時間は減少するなど、長期にわたる構造的な問題が背景にあると考えられる。子どもの人間形成の原点は家庭にあるとの認識のもと、各家庭の自律的な取組はもとより、行政や地域社会が積極的に家庭・家族の絆の再生を支援していくことが必要である。

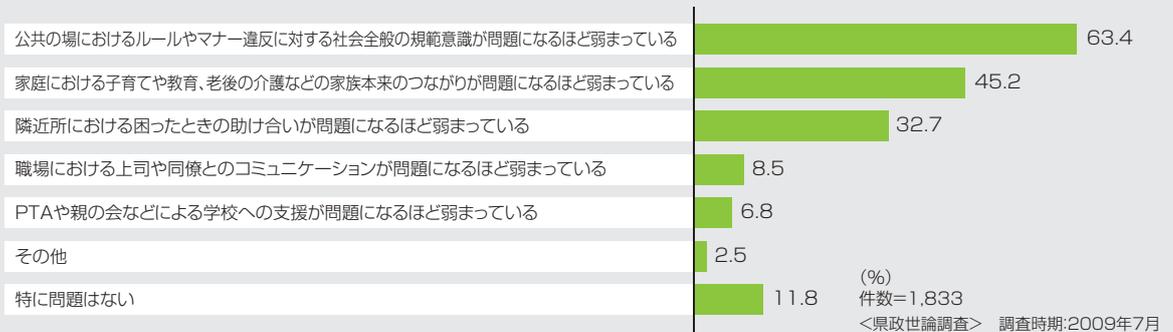
#### (地域による課題解決力の向上)

- 都市化の進展などにより地域のコミュニティの力は長期にわたって低下してきたが、少子高齢社会の進展等に伴い、高齢者や子育て家庭への支援、防災・防犯、環境保全といった住民に直結する様々な課題が顕在化しており、近年においては、住民自らが課題を発見、認識して解決していこうという地域の取組も出てきている。それぞれの地域における特有の課題に対して、退職した団塊世代の力などを活用し、また、NPOの活動などとも連携しながら、より身近な地域単位で地域自らの解決を図る力を高めていくことが必要である。

## (地域相互の連携と補完の拡大)

- 今後の地域づくりにおいては、少子高齢化に対応した生活圏や交通基盤の整備、産業活動の動向などを踏まえつつ、地域と地域が連携し、それぞれがもつ資源を地域間で補完し合いながら、地域の活性化や生活基盤の維持・確保を図っていくという視点が重要である。とりわけ今後、高齢化や人口減少が急速に進むと見込まれる地域がある中で、地域の医療機関と消防機関との連携などによる地域医療を支えていく仕組みづくりや、水を巡る上下流の取組など、暮らしを巡る様々な分野において、これまで以上に地域連携の取組が必要となっていく。

● 家庭や地域、社会の中で、人間同士の関係が弱まっていることによって大きな問題となっていると思うこと（複数回答）



### 経済・環境の「持続可能性」

- 2008年秋以降の世界的な経済危機の影響を受け、自動車産業を中心としたこの地域の製造業は急激な減産を迫られることとなり、企業は非正規雇用を中心に雇用調整を急速に進めた結果、多くの人々が離職を余儀なくされることとなった。この地域の経済の自動車産業への集中や外需依存が進んだことが、経済の落ち込みを深刻なものにしており、外部環境の変化に脆い産業構造が浮き彫りとなっている。
- 加えて、世界経済の成長の軸が新興国に移ろうとする中、少子高齢化やエネルギー制約といった様々な課題を抱えるわが国の経済活力をいかに維持するかが課題となっている。
- 一方、地球温暖化への対応が急がれる中、足元では、京都議定書の温室効果ガス90年比6%削減という目標に対し、愛知県を含むわが国の排出量は削減どころか、大幅に増加している。また、開発をはじめとした様々な人間活動の影響などによって、私たち人類の存続の基盤でもある生物多様性は依然として喪失が続いている。
- こうした中、将来世代に引き継ぐ低炭素社会、自然共生社会への変革や、一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現に向けた取組自体が新たな需要を生み出し、産業構造の転換を促していくなど、経済と環境が調和した持続可能な地域づくりを進めていくという視点が重要となる。

#### (社会の安心と雇用の安定が経済活力を生み出す好循環の実現)

- 厳しい経済環境を打開し、今後本格化する少子高齢社会において持続可能な経済社会を実現していくためには、何よりその土台として、県民が安心して生活し、働き、能力を発揮できる社会を構築していくことが不可欠である。そうした中、まずは未曾有の不況により失業した人たちの雇用・生活のセーフティネットの構築を図っていくことが重要であるが、中長期的には、不安定な雇用を生み出し、十分な能力開発の機会も与えられない現在の仕組みを改善することが必要であり、子どものころからの一貫したキャリア教育や、仕事と生活の調和が可能な雇用環境の整備を進めるとともに、子育て支援、医療・福祉など、安心の社会システムづくりが新たな産業を生み、それによってさらに社会や雇用が安定するという好循環を実現していく必要がある。

#### (経済環境の変化に負けない複合型産業構造の構築)

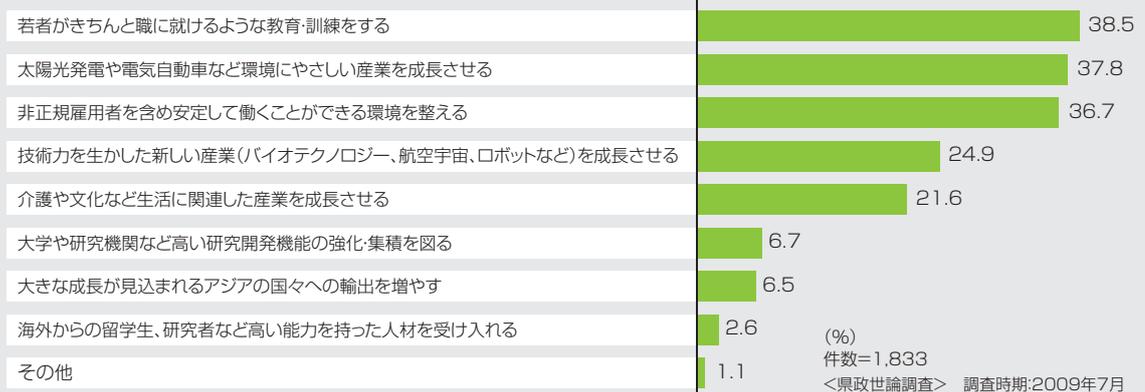
- 自動車産業は引き続き本県の基幹産業ではあるものの、今後は付加価値をより重視していくという視点を持ちながら、これまでの大量にモノを生産し輸出するという産業構造からの転換を図っていくことが重要である。そうした中、「環境」や「高齢化」といった世界各国が抱える共通課題に焦点を当てながら、たゆまぬイノベーションにより、次世代自動車や航空宇宙、ロボットといった次世

代モノづくり産業の育成を図っていくとともに、医療や健康、観光など豊かな生活を支えるサービス産業の育成、さらには、農業を今後の成長産業として活性化を図り、地域における食料供給力の強化を図っていくなど、複数の成長産業が並び立ち、国内外の経済環境の変化に負けない複合型の産業構造をつくっていくことが必要である。

### (低炭素社会、自然共生社会に向けた戦略的取組と環境調和型経済の実現)

- 低炭素社会の実現に向けては、将来に負担を先送りすることなく、社会経済の仕組みを含めて徹底した取組が必要であり、県としてもめざすべき低炭素社会の姿を明確にイメージし、その実現に必要な中長期の目標を設定した上で、地域の力を結集した取組を行っていく必要がある。また、生物多様性を将来にわたって確保していくため、特に生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催地として、生態系ネットワークの維持・形成に向けた先駆的取組を行っていく必要がある。そうした中、環境保全と私たちの豊かな生活を両立させるためには、環境を良くすることが経済を発展させ、経済の活性化が環境の改善を呼ぶという環境と経済の好循環をめざしていくことが重要である。特に本県には世界に誇る環境技術が集積しており、そうした技術を活用した製品の開発やビジネスの創出のほか、先進のまちづくりやライフスタイルの実現などに取り組んでいくことが重要である。加えて、企業の生産活動における省資源化を図ることが生産性を高め、競争力の向上にもつながることから、低環境負荷型の産業活動への転換を図っていくことも重要である。

#### ●愛知県の産業の活力を維持するために必要なこと (複数回答)



### 愛知・中部の「風格」

- 本県は、モノづくりの高度で厚い技術集積により、世界的な産業中枢圏として発展し、先進国一に相当するほどの経済規模を誇っている。しかしその一方で、愛知万博の開催を契機に本県の国際的な存在感は飛躍的に高まったとはいえ、経済的価値では測れない文化的な厚みや、多様性を受け入れて新たな価値を創造していくパワー、情報発信力といった面では、世界で一流といわれる都市圏に比べると、必ずしも十分とはいえないのが現状である。
- 一方、企業の海外展開や国際観光の拡大など、グローバルな人・モノの動きが活発化し、また、空港や港湾、道路などの広域交通基盤の整備が進む中、産業や観光、さらには環境保全など、県境を越えた広域の単位での地域づくりの重要性が高まっている。同時に、優れた人材や企業の獲得など国際的な地域間競争が激化しており、大都市を中核とした広域の経済圏という視点で、経済戦略を描いていくことも重要である。
- そうした広域的な圏域を視野に、この地域の強みであるモノづくりにより世界をリードしていくことはもとより、この地域のアイデンティティともいえる産業文化や自然、歴史などを生かしながら、新たな価値を創造・発信していく力を高め、世界の中で存在感を示すことができる風格ある愛知・中部づくりを進めていくという視点が重要となる。

#### (文化力などソフトパワーの強化)

- 工業化社会から知恵や知識が価値を持つ社会へと転換し、物の豊かさより心の豊かさを重視する傾向が強まる中であって、知恵を生み出す土壌として「文化力」の高さが地域の活力を大きく左右することとなる。また、グローバルな地域間競争においても、経済力だけではなく、世界から人をひきつけるソフトパワーとしての文化力が備わっていなければ、競争に打ち勝つことができなくなっている。そうした中、この地域が持つ産業や歴史、民俗芸能などの文化資源の掘り起こしや磨き上げを行い、その魅力を発信していくとともに、2010年に初回開催する国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」を軸としつつ、この地域の文化芸術の底上げを図るなど、文化の薫り高い創造力あふれる地域づくりをめざしていく必要がある。

#### (多様な人材・価値観を受け入れ、世界に貢献する国際都市圏づくり)

- 愛知万博の開催、中部国際空港の開港を機にこの地域の国際化は大きく進展することとなり、近年、外国人住民やこの地域を訪れる外国人訪問客は大きく増加し、住民の草の根の国際交流活動も拡大している。さらにこの地域が世界的な産業中枢圏域として、また、世界から一目置かれるような真の国際都市圏域として発展していくためには、世界の優れた人材や企業が集まり、

活躍できる地域となっていくとともに、世界の発展に貢献していくという視点も重要である。そのため、世界の優秀な研究者や留学生などをひきつける大学等の研究・教育機能の強化や、生活しやすい環境づくり、国籍などにとらわれない多様な人材や価値観を受け入れる県民意識の醸成などを図っていくことなどに加え、この地域の環境技術やモノづくりのノウハウを海外の経済や環境問題の解決に結びつけていくことも必要である。

### （「中部広域交流圏」全体の魅力と交流拠点性の向上）

- 今後のグローバルな地域戦略を考える上では、中部国際空港や名古屋港などの利用圏を踏まえ、名古屋80～100km圏を中心としつつ、さらには、東海北陸自動車道を通じてアジアにつながる日本海側までをも含む広域エリアを一つの圏域（この指針では「中部広域交流圏」と呼ぶ）と捉え、高次の都市機能集積と人流・物流の拡大を図っていく必要がある。また、2025年にはリニア中央新幹線の首都圏・中京圏間の開業が予定されており、首都圏との結びつきがより強化される。その効果をこの地域のさらなる発展につなげるためにも、空港や港湾などのゲートウェイ機能や高次都市機能の強化などにより、地域の中枢性・求心性を高めていくとともに、この地域の強みである産業技術の高度化や地域資源を生かした文化や観光の振興など、圏域一体となった独自の魅力づくりをさらに進めていくことが必要となる。



### 3. 行財政改革の取組と一体となった政策指針の推進

- 2008年秋以降の世界的な金融・経済危機が自動車産業を中心としたこの地域の経済を直撃し、県税収入の大幅な落ち込みにより、愛知県財政はかつてない危機的な状況にある。国内外の経済の先行きが不透明な中で、法人税収への依存が高い本県財政が直ちに好転することは想定しがたい状況となっている。
- 今後の県政運営に当たっては、2010年2月に策定した第五次行革大綱のもと、徹底した行財政改革の取組を進めていくとともに、重点課題を絞り込み、短期、中長期といった時間軸により政策の優先順位を付けながら、県としての適切な役割分担を踏まえ、限られた資源によって最大の効果を発揮できる手段を選択しつつ、政策指針の推進を図っていくことが必要となる。
- 時代が激しく変化していく中、限られた財源のもと、指針に位置づけた政策を実行していくため、毎年度、年次レポートを作成し、指針に示されている政策の進捗状況や新たに取り組むべき課題の把握など、指針のさらなる充実や時代変化に応じた見直しを図っていく。

